

次期短期アクションプラン期間における重点課題について（案）

踏まえるべき
社会経済動向

① 少子高齢化を伴う人口減少の加速

- ・労働力不足による生産活動の低下と消費支出の減少による経済成長力の低下
- ・少子高齢化や共働き世帯の増加に伴う子育てや介護などのニーズの増加
- ・町村部における支え合いなどの機能の低下
- ・都市部における市街地の空洞化による活力の低下
- ・通勤通学者など利用者の減少による地域公共交通の経営への影響
- ・児童・生徒数の減少による教育活動等の変化
- ・担い手減少による地域文化の衰退
- ・税金等の減少、社会保障費の増加等に伴う財政の硬直化による行政サービスの低下

② ICT革命とグローバル化の拡大

- ・第四次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能等）の急速な進展とこれを支える人材の不足
- ・世界経済の下方リスクと脆弱性の高まり（中国景気減速、テロ・難民等）
- ・TPPや二国間FTA等、自由貿易の拡大
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

③ 暮らしの様々な不安の顕在化

- ・大規模地震をはじめとした自然災害に対する不安の増大
- ・子育てに関する孤立感・不安感の増大
- ・老年人口の増加による地域医療及び福祉・介護需要の増加とそれに伴う労働力の不足
- ・非正規雇用の増大等、雇用の不安定化
- ・地方に十分波及していない景気回復効果
- ・生産性、所得水準、消費活動等の地方と大都市との格差
- ・中小企業等の経営者や農業従事者の高齢化と後継者の不在

④ 環境や資源面での制約の高まり

- ・国際的な枠組みによる温室効果ガス排出削減に向けた取組みの必要性
- ・資源価格の低迷を背景とした開発投資の停滞による今後のエネルギー供給脆弱化の懸念

課題設定の考え方

- 少子化の流れに歯止めをかけるためには、三世同居率や共働きの割合が高いという特色を踏まえ、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい環境を整備していくことが必要
- 今後の本県経済の発展と地域社会の活性化を図るためには、高度経済成長期以来続いてきた長時間労働を前提とする男性中心型労働慣行を見直し、性別にかかわらず活躍できる環境を整備していくことが必要
- 多様で変化の激しい社会を生き抜くためには、知・徳・体がバランスよく調和し、それらを活かす総合的な力としての「人間力」を備えた人材を育成していくことが必要
- 少子高齢化を伴う人口減少が進行する中、地域への誇りの源泉となる固有の文化やスポーツ等の価値を再認識させる人づくりを進めるとともに、その価値を地域づくりに活かしていくことが必要
- 高齢化の進行による社会保障関連経費の増大が懸念される中、県民一人ひとりが生涯にわたる健康づくりを楽しく進めていくことが必要
- 老年人口の増加による地域医療及び福祉・介護需要が増加する中、高齢者も家族も安心して心豊かに暮らせる社会を実現するとともに、元気な高齢者が長年の経験によって培った知識や技術を活かし、積極的に社会参画できる環境を整備することが必要
- 障がい者が、先入観や偏見、誤解などにより不利益を被り、あるいは孤立するなど、困難な状況に陥ることがなく、自らの能力を発揮できる機会を充実することが必要

- 人口減少・少子高齢化や経済のグローバル化の進展など社会経済環境の変化に対応し、本県経済が持続的に発展していくためには、本県の強みや特長を活かし、多様な連携を図りながら、次々とイノベーションが生み出される環境をつくり、高い付加価値を生み出す産業を構築していくことが必要
- 人口減少の進行により国内の観光市場の縮小が懸念される中においては、多様化する個人のニーズに的確に応え新たな観光流動を創出するとともに、全国的に増加している訪日外国人の誘客拡大を図っていくことが必要
- 国内市場の縮小、消費者の嗜好の多様化など県産品販売を取り巻く環境が厳しさを増す中において、本県産業の振興を図っていくためには、消費者に選んでもらえるよう、県産品等のブランド力を高めるとともに、成長が著しいアジア諸国などの活力を取り込んでいくことが必要
- TPPや高齢化による担い手不足、人口減少に伴う国内市場の縮小、消費者ニーズの多様化等の環境変化の中で、持続的な農業・水産業を実現するためには、付加価値の向上を図り競争力を高めていくことが必要
- 戦後植林された人工林が本格的な利用期を迎える中、林工連携などにより県産木材の有効利用と再生を図りつつ、「森のエネルギー」、「森の恵み」として活かし、産業振興と雇用創出を図っていくことが必要
- 少子高齢化を伴う人口減少が進行し、今後労働力が不足することが想定される中、本県産業が持続的に発展していくためには、本県産業をけん引する人材を確保・育成していくことが必要

- 地域に賦存する環境資源を活用した再生可能エネルギーで経済を活性化し、持続可能な社会を構築するとともに、県民総ぐるみで省エネルギーに取り組んでいくことが必要
- 環境や資源面での制約が高まる中、県民の暮らしや事業活動における環境負荷の低減の取組みを一層促進していくとともに、恵み豊かな環境・資源を地域文化とともに保全・活用し、地域の活性化につなげていくことが必要
- 本県の活力維持や県民生活の基盤である経済成長を持続性あるものにしていくためには、成長力の源泉である技術、ヒト、資金を国内外から確保していく社会資本の整備を進めていくことが必要
- 今後想定される大規模自然災害から県民の生命と財産を守り、持続的な成長を実現するため、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を備えた「強靱な県土づくり」を着実に進めていくことが必要
- 人口減少が進行する中、地域の特性を活かしながら、日常生活を支える機能の充実を図ることが必要

重点課題

暮らし分野

- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望の実現
- 女性も男性も仕事と家庭を両立しながら活躍できる社会の実現
- 人間力に満ちあふれ、山形の未来をひらく人材の育成
- 文化・スポーツを通じた地域への愛着と誇りの醸成と地域活性化
- 健康で長生きできる社会の実現
- 高齢になっても安心して暮らし、活躍できる社会の実現
- 障がい者が生き生きと暮らせる共生社会の実現

産業経済分野

- 競争力を持ち高い付加価値を生み出す産業群の形成
- 「観光立県山形」の実現
- 国内外との経済交流の拡大
- 競争力の高い農業・水産業の実現
- やまがた森林ノミクスの推進
- 山形の産業をけん引する人材の確保・育成

地域社会分野

- 再生可能エネルギーの導入の加速化と省エネルギーの推進
- 環境資産の保全・創造・活用による地域活力の向上
- 県内外との新しい交流を推進する社会資本の整備
- 災害に備えた強靱な県土づくり
- 地域特性を活かした暮らしを支える生活圏の再構築